

平成26年10月29日

篠山市長 酒井 隆明 様

篠山再生計画推進委員会

委員長 菟原 元彦



篠山再生計画（行財政改革編）の進捗状況等にかかる意見・提案について

篠山再生計画（行財政改革編）の進捗状況等について、篠山再生計画推進委員会を開催し審議のうえ、取りまとめた意見・提案を別紙のとおり提出いたします。

篠山再生計画(行革編)の進捗状況等についての篠山再生計画推進委員会委員の意見・提案  
【平成26年度】

取組項目等	意見・提案
公の施設の見直し	<p>水道事業における水道管やその他公共施設全般についての老朽化対策が必要であると考へ十分な調査を実施する中で、今後の改修・更新に要する所要額を把握するとともに同所要額を反映した財政計画を策定し、再生計画に反映願いたい。</p> <p>また、公共施設の再配置も検討していく必要がある。</p> <p>あわせて、今後の篠山市にとっての公共施設のありかたも含め検討されたい。</p>
財政収支見直し	<p>普通交付税は、国の算定方法見直し(支所費に要する経費)により、篠山市では約6億円の増加が見込まれ、今回の収支見直しでは収支バランスがとれるのが1年前倒しの平成31年度となっている。</p> <p>しかしながら、財政状況は依然厳しい状況にあるため、社会情勢や国の交付税枠などを注視し、引き続き財政規律を緩めることのないようにする必要がある。</p> <p>「将来負担比率」は、全国都市平均値の59.0%を大幅に超え219.1%である。引き続き「将来に負担を先送りしない」という明確な意識を市民、市役所ともに持ち、実質公債費比率とともに、将来負担比率の低下を積極的に進める財政改革が求められる。</p> <p>また、繰上償還については、その効果を十分に見極めた上で、計画的に実施されたい。</p>
その他	<p>市民には、市の財政状況が依然厳しい状況であることを伝える必要があり、引き続き実質公債費比率や将来負担比率の全国での順位等も用いて、市民にわかりやすく伝えること。</p> <p>交付税の算定等に影響がある人口の減少について、今後の動向を把握しておく必要がある。特に人口の増加は、財政上はもちろん地域活性化の観点からも必要であり、市内全域と地区ごとの動向も把握する中で今後の施策展開をされたい。</p> <p>現年分の徴収率は改善傾向にあるが、滞納分の徴収率は減少しているものが多い。現年分の早期回収が有効であるが、公平性の観点から滞納分の徴収率向上は重要である。</p> <p>引き続き徴収率の向上に努めるとともに、篠山市納税推進センターの強化とその他の債権の徴収にも取り組まれたい。</p> <p>「再生計画(行財政改革編)」の策定から6年が過ぎようとしている。取り組みの140項目の中には、すでに実施済みのものが多い。</p> <p>更なる行財政改革を進めるために、新たな取組の追加も含め再生計画自体の見直しも必要と考へる。</p>